



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 児玉化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4222 URL http://kodama-chemical.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊島 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)大洞 豪将 (TEL)03(3279)4900
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,995	△3.5	△233	—	△324	—	△382	—
30年3月期第2四半期	9,322	△6.5	14	—	△163	—	△253	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △425百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △159百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△104.67	—
30年3月期第2四半期	△72.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,157	1,259	3.3
30年3月期	16,531	1,555	5.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 530百万円 30年3月期 884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	0	0
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0	0

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△12.4	△300	—	△450	—	△500	—	△137.41

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	3,797,341株	30年3月期	3,738,941株
31年3月期2Q	98,125株	30年3月期	100,221株
31年3月期2Q	3,648,343株	30年3月期2Q	3,484,230株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調となりましたが、米国の通商政策の動向や、中国及び新興国の経済動向、さらには地政学的リスクの高まり等、世界経済の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても、国内に於いては、住宅設備・冷機部品事業では、新規住宅着工戸数、並びにリフォーム需要は低調であり、特に当社主力である高付加価値品が低迷し、新規受注も低調に推移したことに加え、主販売先のBCP政策による当社の在る関東地方以外での生産開始の影響が出始めたこともあり、同分野向けの売上高は想定以上に大きく減少しました。それに対応するコストダウン施策は当初計画分だけでは追いつかず、収益が悪化しました。また、自動車部品事業では、新規に立ち上がった三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法による新製品が売上高増加に寄与しましたが、既存の生産設備でも従来製品の販売好調に加えトラック向け新製品での販売増加があり、それに加え相次いで発生した機械故障に対する納期対応のため生産効率が大きく低下するとともに労務費用、外部倉庫、故障修復のための追加費用等のコストが加わり、売上高の増加に見合う利益が計上できませんでした。

このような状況への対応策として、従来の事業分野別の生産販売体制から全社生産部門を生産本部へ集約し、住宅設備事業の生産場所を縮小・集結させる一方、販売が好調な自動車部品事業の生産場所の拡大のため活用させると同時に、新倉庫を建設する等の全体最適な生産体制を一元管理するための組織改正により構造改革を推進中です。下期には順次その効果が手取れるものの効果期間が足りず損失が残りますが、来期にはこの生産体制の構造改革効果が、全て収益に寄与する予定であります。

海外においては、ASEAN地域において景気回復の兆しが見え始め、タイにおいては自動車需要が上向きに転じ、食品容器分野でも新規受注を受け、ベトナムにおける事業も含め概ね計画通り推移致しました。中国においては、事業構造改革を進めておりますが住宅設備関連の新規受注が予想より遅れており売上高が減少し収益が悪化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,995百万円(前年同四半期比3.5%減)と減収となり、営業損失は233百万円(前年同四半期は営業利益14百万円)、経常損失は324百万円(前年同四半期は経常損失163百万円)、税金等調整前四半期純損失は324百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失178百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は382百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、三次元加飾工法やガラス繊維マットプレス新工法等による新製品及び中東向け乗用車部品が堅調に推移いたしました。また、海外自動車部門におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では自動車生産が回復基調になりつつあり、売上高は増加しました。

この結果、売上高は5,465百万円(前年同四半期比9.0%増)、セグメント損失は13百万円(前年同四半期はセグメント損失39百万円)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、新規着工戸数の低迷が続き、特に当社主力である高付加価値商品が低迷し、売上高は減少いたしました。また、海外冷機部品部門におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. では概ね順調に推移いたしましたが、ベトナムのTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. では得意先内製化で売上高は減少、中国の錫普拉那塑膠有限公司では、新規受注が低迷し、売上高は減少致しました。

この結果、売上高は3,235百万円(前年同四半期比17.3%減)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比94.7%減)となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、映像用ソフトパッケージの需要は増加しましたが、ゲームソフトパッケージの需要が減少したことにより、売上高は減少しました。

この結果、売上高は294百万円(前年同四半期比25.0%減)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比92.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円の減少となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により180百万円増加し、固定資産が有形固定資産の減少等で554百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等により917百万円減少し、固定負債が長期借入金の増加等で839百万円増加しました。

純資産では、利益剰余金の減少等により295百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成30年11月14日）公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間における業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,114	1,349,569
受取手形及び売掛金	3,709,982	4,214,336
商品及び製品	435,978	506,647
仕掛品	288,408	304,107
原材料及び貯蔵品	1,156,701	1,149,951
その他	520,226	279,388
貸倒引当金	△10,585	△10,326
流動資産合計	7,612,826	7,793,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,945,987	5,897,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,392,498	△3,448,810
建物及び構築物(純額)	2,553,489	2,448,512
機械装置及び運搬具	7,857,891	7,701,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,399,624	△6,392,006
機械装置及び運搬具(純額)	1,458,266	1,309,509
土地	2,951,920	2,928,994
リース資産	884,342	849,867
減価償却累計額	△311,686	△342,518
リース資産(純額)	572,656	507,348
建設仮勘定	198,631	180,453
その他	2,740,014	2,764,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,004,095	△2,222,627
その他(純額)	735,919	541,567
有形固定資産合計	8,470,882	7,916,386
無形固定資産		
その他	80,901	77,710
無形固定資産合計	80,901	77,710
投資その他の資産		
投資有価証券	297,472	296,035
長期貸付金	113,650	113,650
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	21,937	21,910
その他	108,771	113,239
貸倒引当金	△194,144	△194,417
投資その他の資産合計	366,677	369,408
固定資産合計	8,918,461	8,363,505
資産合計	16,531,288	16,157,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627,800	3,415,132
短期借入金	7,036,483	6,456,954
リース債務	117,596	119,758
未払法人税等	16,184	24,192
賞与引当金	47,325	137,131
環境対策引当金	5,649	—
その他	898,095	678,366
流動負債合計	11,749,135	10,831,536
固定負債		
長期借入金	2,237,705	3,211,240
リース債務	330,770	240,942
繰延税金負債	96,380	67,952
株式給付引当金	23,573	22,750
退職給付に係る負債	518,382	510,092
その他	19,470	12,700
固定負債合計	3,226,283	4,065,677
負債合計	14,975,418	14,897,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238,169	3,274,041
資本剰余金	197,562	215,352
利益剰余金	△2,568,732	△2,950,860
自己株式	△86,275	△79,107
株主資本合計	780,723	459,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	43,375
繰延ヘッジ損益	△11	△18
為替換算調整勘定	50,128	1,455
退職給付に係る調整累計額	8,828	19,535
その他の包括利益累計額合計	103,317	64,347
新株予約権	—	6,951
非支配株主持分	671,828	729,238
純資産合計	1,555,870	1,259,963
負債純資産合計	16,531,288	16,157,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,322,852	8,995,871
売上原価	8,236,156	8,173,443
売上総利益	1,086,695	822,428
販売費及び一般管理費	1,071,830	1,055,644
営業利益又は営業損失(△)	14,864	△233,216
営業外収益		
受取利息	5,643	4,940
受取配当金	3,471	3,837
固定資産売却益	—	16,377
助成金収入	18,018	18,298
その他	19,887	16,191
営業外収益合計	47,020	59,645
営業外費用		
支払利息	99,020	102,872
支払手数料	11,524	12,627
為替差損	4,997	8,765
持分法による投資損失	95,497	—
その他	14,775	26,751
営業外費用合計	225,815	151,016
経常損失(△)	△163,929	△324,587
特別損失		
事業構造改善費用	14,172	—
特別損失合計	14,172	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,101	△324,587
法人税、住民税及び事業税	14,029	11,456
過年度法人税等	—	12,370
法人税等調整額	17,822	15,037
法人税等合計	31,852	38,864
四半期純損失(△)	△209,954	△363,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,009	18,676
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253,964	△382,128

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△209,954	△363,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,404	△996
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	3,575	△72,990
退職給付に係る調整額	34,019	11,674
持分法適用会社に対する持分相当額	2,000	—
その他の包括利益合計	49,996	△62,320
四半期包括利益	△159,958	△425,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△203,986	△421,098
非支配株主に係る四半期包括利益	44,027	△4,674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月30日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により
資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,353千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,238,169
千円資本剰余金が197,562千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年9月6日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部行使により
資本金及び資本剰余金がそれぞれ35,872千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,274,041千
円資本剰余金が215,352千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,015,359	3,914,125	393,367	9,322,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,308	189,225	—	252,534
計	5,078,668	4,103,351	393,367	9,575,386
セグメント利益又は損失(△)	△39,333	181,446	24,029	166,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	166,143
全社費用(注)	△318,375
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△26,563
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△178,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテイメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,465,116	3,235,893	294,861	8,995,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,135	171,176	—	238,312
計	5,532,252	3,407,070	294,861	9,234,184
セグメント利益又は損失(△)	△13,898	9,632	1,900	△2,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,365
全社費用(注)	△322,884
未実現損益調整額	693
その他の調整額	△32
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純損失(△)	△324,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

子会社の増資引受

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 無錫普拉那塑膠有限公司
事業の内容 合成樹脂製品の製造販売

②企業結合日(みなし取得日)

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は中国において農機向け部品の製造拠点として展開しております連結子会社の無錫普拉那塑膠有限公司に対し、トイレ関連部品事業への事業構造改革費用を目的とした第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は91.98%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引等として、会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 250,000千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

18,082千円

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年6月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び監査等委員である者を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬BIP信託」を導入しております。

①取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役等報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と業績指標に応じて当社の取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任時に交付および給付される株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式等の交付等を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末日現在において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、76,010千円、891千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年6月27日開催の第91回定時株主総会に単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、2018年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合および時期

2018年10月1日付をもって2018年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（2018年9月30日現在）	37,973,411株
株式併合により減少する株式数	34,176,070株
株式併合後の発行済株式総数	3,797,341株

4. 1株当たり情報におよぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

(新株予約権の権利行使)

当第2四半期連結会計期間終了後、2018年11月9日までの間に、行使価額修正条項付第2回新株予約権（第三者割当）の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

1. 行使された新株予約権個数	1,337個
2. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 133,700株
3. 資本金増加額	61百万円
4. 資本準備金増加額	61百万円